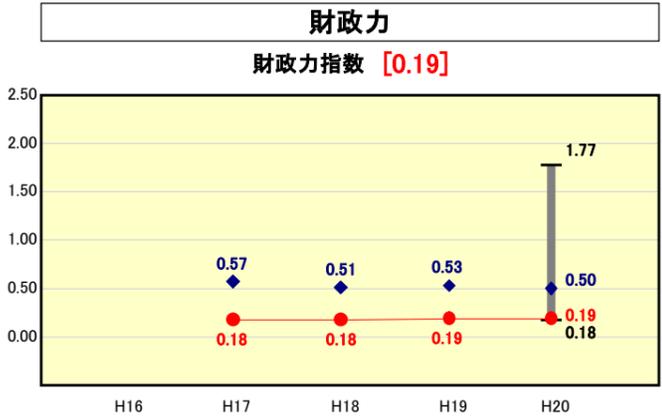


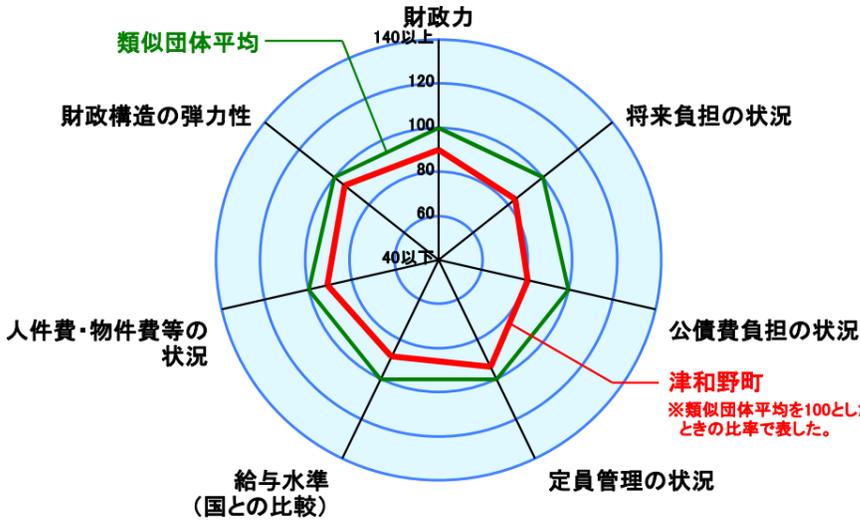
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



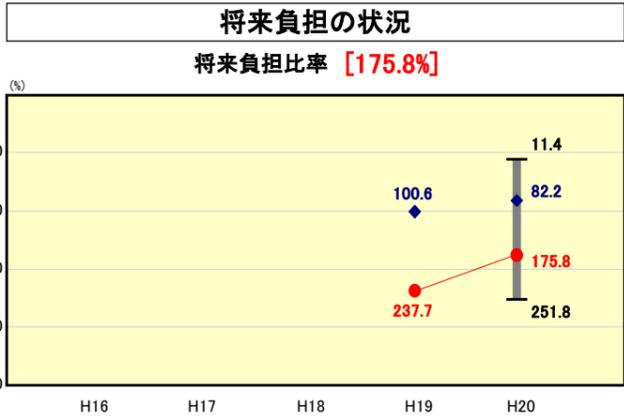
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/78
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29

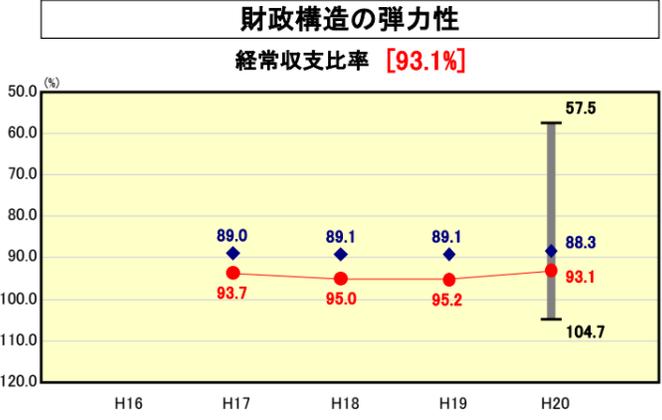
人口	8,962	人(H21.3.31現在)
面積	307.09	km ²
標準財政規模	5,055,477	千円
歳入総額	7,831,975	千円
歳出総額	7,760,116	千円
実質収支	66,716	千円



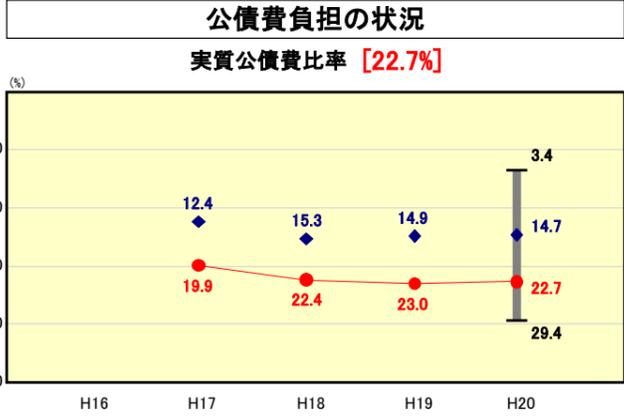
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



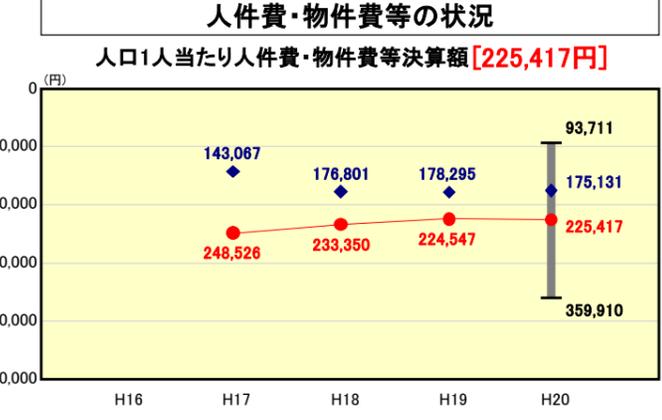
類似団体内順位 61/78
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



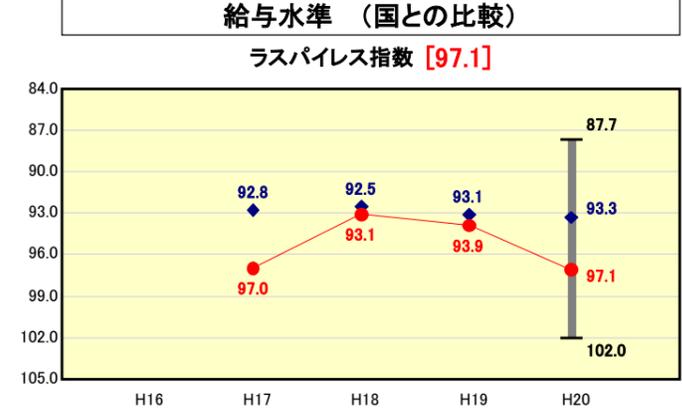
類似団体内順位 55/78
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6



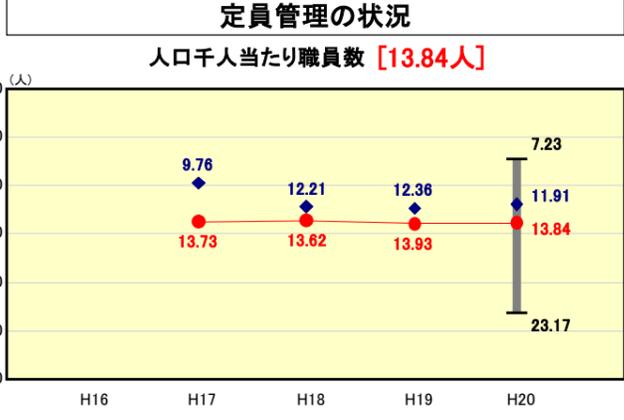
類似団体内順位 78/78
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 66/78
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 66/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 58/78
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.19と類似団体平均を大幅に下回っている。人件費の抑制等行財政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率
扶助費や公債費の増加により類似団体を上回っている。この対策として地方債の繰上償還を積極的に行うことにより公債費の縮減に努めてきたが、引き続き、町税、各種使用料、手数料等の徴収率を向上させることにより財源の確保に努め、経常収支比率を低下させていく。

ラスパイレス指数
職員給与のカット(特別職15%、管理職手当10%、一般職員給与3%)の実施により削減に努めている。また、新規職員の採用抑制や出先機関の見直しなど、引き続き削減に努める。

実質公債費比率
普通建設事業費にかかる起債償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っている。今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率
農業基盤整備事業に係るものや特別養護老人ホーム、共存病院の建設に係る利子補給等、債務負担の減少が近年続いたため、将来負担比率の数値が改善されてきた。今後も新規採用職員を抑制する等、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
総務、企画部門等の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきた。今後も退職者の完全補充を行わず、IT等の活用により行政サービスを維持しつつより適正な定数管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額
人件費が上回っている主な要因は、保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめ、物件費とともにコストの低減を図っていく。